

第36期 計算書類

自 2022年 4月 1日

至 2023年 3月 31日

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東京都葛飾区金町六丁目5番8号

株式会社 キャビンプラザ

代表取締役 伊藤 直人

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	(1,566,166)	流動負債	(217,740)
現金及び預金	54,450	買掛金	3,642
売掛金	2,853	未払金	61,296
景品	38,864	未払費用	34,880
貯蔵品	3,532	預り金	1,658
前払費用	15,977	前受収益	1,703
未収入金	1,959	貯玉預り金	59,210
預け金	1,439,480	未払法人税等	1,729
立替金	500	未払事業所税等	164
未収収益	0	未払消費税等	53,456
前渡金	8,549		
固定資産	(1,248,833)	固定負債	(4,140)
有形固定資産	(1,088,779)	長期預り金	4,140
建物	348,516		
構築物	19,778		
車両運搬具	0		
工具器具備品	99,308		
遊技機	289,581		
未使用遊技機	446		
土地	331,147		
無形固定資産	(777)		
電話加入権	280		
ソフトウェア	496		
投資その他の資産	(159,276)		
出資金	2,065		
差入保証金	157,035		
長期前払費用	175		
資産合計	2,815,000	負債合計	221,880
		(純資産の部)	
		株主資本	(2,593,119)
		資本金	(10,000)
		資本剰余金	(550,000)
		他資本剰余金	(550,000)
		利益剰余金	2,033,119
		利益準備金	(2,500)
		その他利益剰余金	2,030,619
		別途積立金	1,000,000
		繰越利益剰余金	1,030,619
		純資産合計	2,593,119
		負債・純資産合計	2,815,000

損益計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収入		1,220,745
販売費及び一般管理費		1,405,305
営業利益		△ 184,559
営業外収益		
受取利息	14	
遊技台売却収入	29,113	
賃料固定収入	19,393	
期限切カード収入	1,405	
助成金収入	8,781	
雑収入	620	
		59,327
営業外費用		
雑支出	△ 162	
遊技台除却損	△ 37,756	
経常利益		△ 163,151
特別損失		
店舗閉鎖損失他	25,112	
		25,112
税引前当期純利益		△ 188,263
法人税及び住民税等	1,729	
法人税等調整額	0	
当期純利益		△ 189,992

営業収入内訳

(単位:千円)

科 目	金 額	
貸玉収入		5,002,648
景品出庫額		
期首景品棚卸高	40,284	
当期景品入庫高等	3,814,617	
期末景品棚卸高	38,864	
		3,816,037
遊技業収入		1,186,611
自販機手数料等収入		34,134
営業収入		1,220,745

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
2022年4月1日残高	10,000	550,000	550,000	2,500	1,000,000	1,220,612	2,223,112	2,783,112	2,783,112
事業年度中の変動額									
当期純利益						△ 189,992	△ 189,992	△ 189,992	△ 189,992
事業年度中の変動額合計						△ 189,992	△ 189,992	△ 189,992	△ 189,992
2023年3月31日残高	10,000	550,000	550,000	2,500	1,000,000	1,030,619	2,033,119	2,593,119	2,593,119

個別注記表

(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 景品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、遊技機、1998年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物付属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(追加情報)

遊技機(35期より)

当社の遊技機の使用期間に係る状況の変化に伴い、従来の取得時費用処理から実際の平均使用期間(2年)に基づいた耐用年数としております。

また、貸借対照表における計上は、従来、未使用遊技機を「貯蔵品」として計上しておりましたが、当該会計処理の変更に伴い、遊技機の残存簿価を「有形固定資産」として計上することとしております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式数				
普通株式	200	-	-	200
合計	200	-	-	200